

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 11 日

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735

(URL http://www.secom.co.jp)

代表者 代表取締役社長 木村 昌平

問合せ先責任者 常務取締役 桑原 勝久

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5775-8100

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	239,204	(1.5)	33,932	(0.9)	31,988	(2.9)
13 年 9 月中間期	242,833	(11.5)	33,631	(6.2)	32,959	(0.1)
14 年 3 月期	497,921		43,022		41,541	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	15,907	(2.3)	68.99	68.99
13 年 9 月中間期	15,548	(7.6)	66.70	66.66
14 年 3 月期	9,583		41.11	41.09

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 238 百万円 13 年 9 月中間期 380 百万円 14 年 3 月期 1,342 百万円
 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 230,574,752 株 13 年 9 月中間期 233,107,574 株 14 年 3 月期 233,138,018 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	1,046,763	350,481	33.5	1,556.13
13 年 9 月中間期	905,284	395,958	43.7	1,698.58
14 年 3 月期	1,071,190	392,149	36.6	1,681.23

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 225,225,908 株 13 年 9 月中間期 233,111,568 株 14 年 3 月期 233,252,257 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	53,839	61,938	25,378	170,985
13 年 9 月中間期	104,285	81,226	898	165,895
14 年 3 月期	175,409	118,053	5,887	205,494

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122 社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 37 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 2 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	530,677	67,547	34,490

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 153 円 14 銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基く予測が含まれており、実際の業績は、さまざまリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社122社及び関連会社37社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業 ... 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC 他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他5社が、インドネシアで2社が、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及びタイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号) 他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他11社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)(旧セコム機器販売(株))は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業 ... 国内子会社のセコム医療システム(株)は、遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

保 険 事 業 ... セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

情報・通信・その他の事業 ... 国内子会社では、セコムトラストネット(株)が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)バスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

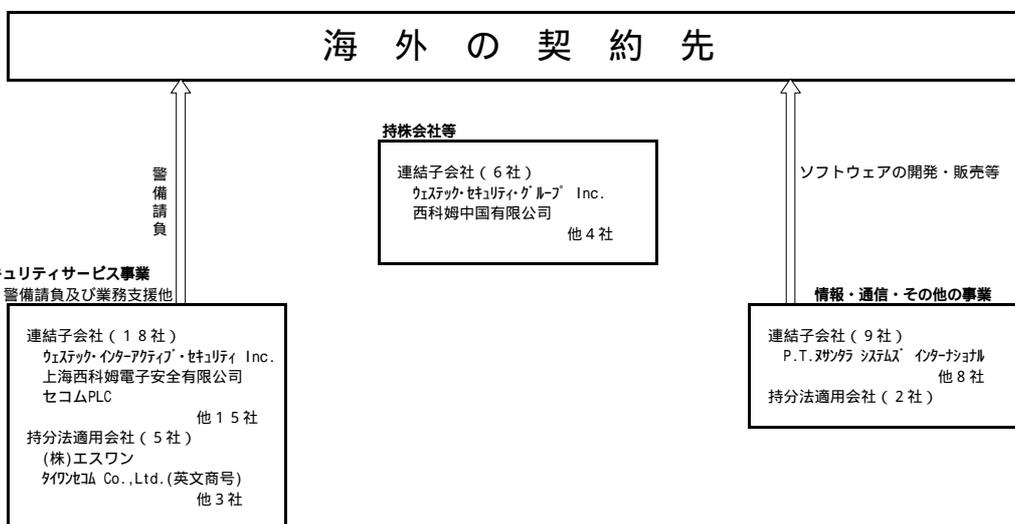
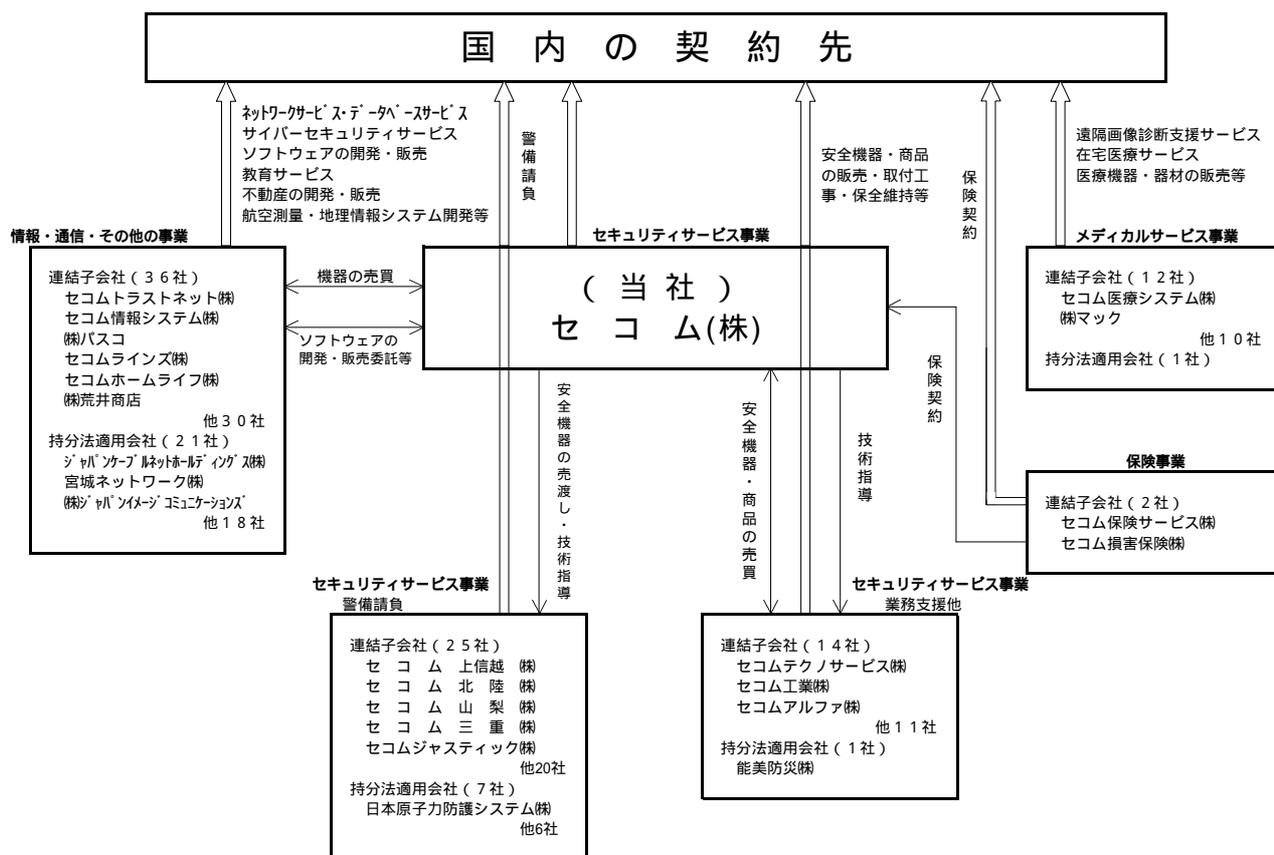
セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの経営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナルが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

- 連結子会社
 (株)バスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部
- 持分法適用会社
 能美防災(株) 東証市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、セキュリティシステムの普及を通じて構築してきた独自の情報通信ネットワークを活用して、社会にとって安心で便利で快適なサービスを総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応するための警報機器への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」本格展開のため、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築する所存です。

そして創業40周年を迎えた本年を「第二の創業期」と位置付け、現在のセコムグループの各事業を有機的に結びつけ相乗効果を発揮することで、新しい社会システムとしてより付加価値の高いサービスを提供し、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るよう、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直して行くことを基本方針としております。当社は、平成11年11月19日付で1株を2株にする株式分割を実施し、さらに平成12年8月1日付で投資単位を1,000株から500株に引き下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用の増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、様々な経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。社会の多様化・高度化に伴い、当社は「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速に挑戦、変革し続けてまいります。

6. 会社の経営上の重要な事項

平成14年4月1日付で、代表取締役社長杉町壽孝が取締役会長に、専務取締役木村昌平が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当中間期の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株式市場の下落、設備投資の低迷、個人消費の不振など、依然厳しい環境が続いており、景気回復の展望が開けない状況にあります。

このような状況のなかで、当企業集団は、社会システム産業の本格展開に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」のラインアップを拡充し、業務車両の運行管理や、営業員の業務の効率化を目的とした複数の位置検索対象を一括検索表示できるグループ運行管理サービス「ココセコム・Gマネージャー」の販売を開始しました。また、ICスティックの採用で高い安全性を実現した、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「SECOM DX」の販売を開始しました。

メディカルサービス事業では、体の不自由な方が身体の一部を使い、簡単な操作で食事ができるようにサポートする日本初の食事支援ロボット「マイスプーン」の販売を開始しました。

保険事業では、当中間連結会計期間も引き続き自由診療保険「メディコム」をはじめ、自動車保険「セコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」の販売促進に努めました。

情報・通信・その他の事業のうち、サイバーセキュリティ分野では、セコムトラストネット(株)が提供している認証業務のひとつ「セコムパスポート for G-ID」が「電子署名および認証業務に関する法律」(電子署名法)第4条第一項に基づき特定認証業務の認定を平成14年7月4日に取得しました。地理情報サービス分野では、(株)パスコが地理情報システム(GIS)ソフトウェアのリーディングカンパニーであるエスリ社(米国)と合併でエスリジャパン(株)を平成14年4月1日に設立しました。

このほか当中間連結会計期間において、当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金が、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は 239,204百万円(前年同期比 1.5%減)、経常利益は 31,988百万円(前年同期比 2.9%減)、中間純利益は 15,907百万円(前年同期比 2.3%増)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 172,384百万円(前年同期比 4.0%増)、営業利益も 42,225百万円(前年同期比 4.8%増)となりました。

メディカルサービス事業は、前中間連結会計期間末以降に連結対象子会社となった(株)資企画、菱明ロイヤルライフ(株)等が期首より寄与したことなどにより、売上高は 9,401百万円(前年同期比 58.9%増)、営業損益の段階でも 371百万円の利益(前年同期は 550百万円の営業損失)となりました。

保険事業は、セコム損害保険(株)が減収となったことなどにより、売上高は 19,059百万円(前年同期比 7.9%減)、営業利益も 1,221百万円(前年同期比 23.9%減)にとどまりました。

情報・通信・その他の事業については、セコムホームライフ(株)が減収となったことなどにより、売上高は 38,358百万円(前年同期比 24.1%減)、営業損益の段階でも 2,331百万円の損失(前年同期は 599百万円の営業損失)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 233,727百万円(前年同期比 1.9%減)となりましたが、営業利益は 41,793百万円(前年同期比 2.1%増)となり、その他の地域においては、売上高が 5,476百万円(前年同期比 18.0%増)となったため、営業損失は 320百万円(前年同期は 498百万円の営業損失)となりました。

[通期の見通し]

今後のわが国の経済は、引き続き株式市場の下落、設備投資の低迷、個人消費の不振が懸念され、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しく、予断を許さない状況が続くと思われま。当企業集団は、このような状況のなかで、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努め、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかるとともに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラの構築を図り、「社会システム産業」の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、通期の業績につきましては、当中間連結会計期間に販売を開始した各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「SECOM DX」をはじめ、セントライズドシステムを中心としたセキュリティサービス事業が引き続き順調に推移することなどにより、売上高 530,677百万円、経常利益 67,547百万円、当期純利益 34,490百万円の予想をたてております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,285	53,839	175,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,226	61,938	118,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	25,378	5,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	182	524
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	24,169	33,659	63,769
現金及び現金同等物の期首残高	141,725	205,494	141,725
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	849	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	165,895	170,985	205,494

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が32,599百万円（前年同期比 5.7%増）、受取手形及び売掛債権の減少が17,910百万円（前年同期比 34.5%増）となりましたが、保険契約準備金の増加が5,396百万円（前年同期比 90.3%減）となったほか、セコム厚生年金基金が代行部分返上の認可を受けたことに伴い、当該代行部分に係る過去勤務債務を当中間連結会計期間に一括処理したため、退職給付引当金が6,517百万円の減少（前年同期は3,310百万円の増加）となったことなどにより、営業活動から得られた資金合計は53,839百万円（前年同期比 48.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は61,938百万円（前年同期比 23.7%減）であり、その主な内容は、投資有価証券の取得による支出47,202百万円（前年同期比 447.8%増）及び有形固定資産の取得による支出20,601百万円（前年同期比 11.2%減）などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加に伴う資金の増加が32,848百万円（前年同期は13,987百万円の減少）となりましたが、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成14年8月13日に自己株式800万株を43,360百万円で取得したことなどにより、自己株式の増加に伴う資金の減少が43,546百万円（前年同期は2百万円）となったため、財務活動の結果使用した資金は25,378百万円（前年同期は898百万円の調達）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より34,508百万円減少して170,985百万円となりました。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(396,312)	43.8	(415,687)	39.7	(495,251)	46.2
現金及び預金	193,587		203,531		192,437	
コールローン	-		-		40,000	
受取手形及び売掛金	26,961		26,424		46,048	
未収契約料	13,188		15,194		14,395	
有価証券	45,812		21,534		31,321	
たな卸資産	47,652		54,502		55,387	
繰延税金資産	5,621		10,323		9,111	
短期貸付金	50,553		71,224		90,610	
その他	14,023		14,303		17,441	
貸倒引当金	1,088		1,351		1,501	
固定資産	(508,534)	56.2	(630,868)	60.3	(575,731)	53.8
有形固定資産	(185,224)	20.5	(221,471)	21.2	(230,000)	21.5
建物及び構築物	38,226		70,194		68,804	
警報機器	61,365		-		61,729	
警報設備	16,754		-		16,599	
警報機器及び設備	-		67,395		-	
土地	48,914		67,438		63,547	
その他	19,964		16,443		19,321	
無形固定資産	(34,666)	3.8	(35,650)	3.4	(37,460)	3.5
投資その他の資産	(288,644)	31.9	(373,746)	35.7	(308,270)	28.8
投資有価証券	155,261		194,448		158,438	
長期貸付金	90,436		101,413		86,420	
繰延税金資産	17,042		37,919		38,299	
その他	33,213		52,710		37,452	
貸倒引当金	7,310		12,744		12,341	
繰延資産	(436)	0.0	(207)	0.0	(207)	0.0
資産合計	905,284	100.0	1,046,763	100.0	1,071,190	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(179,174)	19.8	(250,589)	23.9	(224,972)	21.0
支払手形及び買掛金	11,192		11,285		16,401	
短期借入金	61,451		125,671		90,194	
一年以内償還予定社債	5,000		5,000		5,000	
一年以内償還予定転換社債	466		-		33	
未払金	17,281		16,952		20,229	
未払法人税等	19,472		17,860		23,002	
未払消費税等	2,489		2,832		3,030	
未払費用	1,684		1,664		1,828	
前受契約料	27,535		30,150		27,373	
賞与引当金	9,025		9,480		8,834	
その他	23,575		29,690		29,045	
固定負債	(303,885)	33.6	(419,618)	40.1	(426,666)	39.8
社債	35,000		30,500		30,500	
転換社債	18		18		18	
長期借入金	13,363		41,620		48,671	
預り保証金	18,423		26,713		26,174	
繰延税金負債	3		3		1	
退職給付引当金	10,882		43,100		49,617	
保険契約準備金	224,179		273,915		268,519	
その他	2,014		3,746		3,164	
負債合計	483,060	53.4	670,207	64.0	651,639	60.8
少数株主持分	26,265	2.9	26,073	2.5	27,401	2.6
(資本の部)						
資本金	66,143	7.3	-	-	66,360	6.2
資本準備金	82,319	9.1	-	-	82,536	7.7
連結剰余金	256,365	28.3	-	-	250,400	23.3
その他有価証券評価差額金	1,260	0.1	-	-	246	0.0
為替換算調整勘定	10,124	1.1	-	-	6,759	0.6
自己株式	5	0.0	-	-	141	0.0
資本金	-	-	66,368	6.3	-	-
資本剰余金	-	-	82,544	7.9	-	-
利益剰余金	-	-	256,721	24.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	74	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	11,540	1.1	-	-
自己株式	-	-	43,687	4.2	-	-
資本合計	395,958	43.7	350,481	33.5	392,149	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	905,284	100.0	1,046,763	100.0	1,071,190	100.0

中間連結損益計算書（中間連結損益及び剰余金結合計算書）

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結損益 及び剰余金結合計算書	
		（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）		（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）		（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
売上高		242,833	100.0	239,204	100.0	497,921	100.0
売上原価		150,186	61.8	143,809	60.1	319,826	64.2
売上総利益		92,647	38.2	95,395	39.9	178,094	35.8
販売費及び一般管理費		59,015	24.3	61,462	25.7	135,071	27.2
営業利益		33,631	13.9	33,932	14.2	43,022	8.6
営業外収益		3,143	1.3	3,151	1.3	8,088	1.6
営業外費用		3,814	1.6	5,096	2.1	9,569	1.9
経常利益		32,959	13.6	31,988	13.4	41,541	8.3
特別利益		-	-	8,758	3.6	33,491	6.7
特別損失		2,128	0.9	8,147	3.4	53,150	10.6
税金等調整前中間(当期)純利益		30,831	12.7	32,599	13.6	21,882	4.4
法人税、住民税及び事業税		18,244	7.5	16,827	7.0	37,095	7.5
法人税等調整額		3,276	1.3	897	0.4	23,550	4.7
少数株主利益(損失)		314	0.1	761	0.3	1,246	0.3
中間(当期)純利益		15,548	6.4	15,907	6.7	9,583	1.9
連結剰余金期首残高		250,409		-		250,409	
連結剰余金減少高							
配当金		9,323		-		9,323	
役員賞与		268		-		267	
連結剰余金中間期末(期末)残高		256,365		-		250,400	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	82,536	-
資本剰余金増加高				
転換社債の転換		-	8	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-	82,544	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	250,400	-
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		-	15,907	-
持分法適用会社の減少に伴う増加高		-	1	-
利益剰余金減少高				
配当金		-	9,330	-
役員賞与		-	257	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-	256,721	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		30,831	32,599	21,882
減価償却費		17,827	16,577	39,353
連結調整勘定償却額		1,630	1,952	3,571
持分法による投資損益		380	238	1,342
貸倒引当金の増加(は減少)		375	322	8,075
退職給付引当金の増加(は減少)		3,310	6,517	42,357
受取利息及び受取配当金		4,622	5,583	10,241
支払利息		613	1,363	1,459
為替差損益		104	257	320
有形固定資産売却損益及び廃棄損		1,197	917	2,863
警報機器及びたな卸資産評価損		-	2,896	-
投資有価証券売却損益		-	476	2,630
投資有価証券評価損		1,249	4,712	4,160
関係会社株式売却損益		-	266	1,014
受取手形及び売掛債権の減少(は増加)		13,318	17,910	6,018
たな卸資産の減少(は増加)		2,312	2,981	4,850
仕入債務の減少		4,831	5,108	1,014
保険契約準備金の増加		55,530	5,396	99,870
その他		1,533	7,030	1,629
小計		116,735	70,764	197,789
利息及び配当金の受取額		5,171	6,324	11,002
利息の支払額		550	1,292	1,431
法人税等の支払額		17,070	21,957	31,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,285	53,839	175,409
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少(純額)		2,202	500	7,950
有価証券の減少(純額)(は増加)		1,083	2,945	15,459
有形固定資産の取得による支出		23,189	20,601	47,866
有形固定資産の売却による収入		652	629	1,304
投資有価証券の取得による支出		8,616	47,202	22,601
投資有価証券の売却による収入		219	1,249	10,148
子会社株式の取得による支出		38	1	89
子会社株式の売却による収入		-	-	2,224
短期貸付金の減少(純額)(は増加)		13,558	5,939	25,811
貸付による支出		42,256	21,859	77,530
貸付金の回収による収入		10,327	18,224	22,016
その他資産の増加(純額)		2,234	1,774	4,617
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		3,649	10	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,226	61,938	118,053
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(純額)(は減少)		13,987	32,848	6,633
長期借入による収入		670	2,251	3,650
長期借入金の返済による支出		5,696	5,938	7,037
社債の発行による収入		29,823	-	29,823
社債の償還による支出		-	16	5,000
少数株主からの払込による収入		-	22	1,133
配当金の支払額		9,323	9,330	9,323
少数株主への配当金の支払額		584	666	584
自己株式の増加(純額)		2	43,546	138
子会社の自己株式の増加		-	1,003	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		898	25,378	5,887
現金及び現金同等物に係る換算差額		212	182	524
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		24,169	33,659	63,769
現金及び現金同等物の期首残高		141,725	205,494	141,725
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	849	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		165,895	170,985	205,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社122社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、
セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パスコ、
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社37社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌワン、タワコム Co., Ltd. (英文商号)、
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	7社	エスリジャパン(株)……(設立出資) 理研メンテ(株)ほか4社……(株式取得) (株)パスコインターナショナル(旧(株)シ・オ・サ・ベ・イ)……(持分法適用会社から異動)
(除外)	4社	セコムアーク(株)、セコムパセック(株)……(吸収合併) 上海アジアルシフィッククラブ Co., Ltd.……(会社清算) インタラストジャパン(株)……(持分法適用会社へ異動)
持分法(新規)	3社	生駒システムエージェンシー(株)ほか1社……(株式取得) インタラストジャパン(株)……(連結子会社から異動)
(除外)	2社	(株)パスコインターナショナル(旧(株)シ・オ・サ・ベ・イ)……(連結子会社へ異動) 日本ビジョンサービス(株)……(持分比率減少)

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州2社、セコム PLC 他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国11社、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T.セコムインドプラタマ、P.T.セコムバヤンカラ、タイセコムピタキ Co., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)荒井商店、(株)アライコーポレーション、(株)荒井ホームズ、日本ライフ・プラス・メディカル(株)及び(株)セントラルメディカルサービスの中間決算日は6月30日、関西ラインズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券…償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

（会計処理方法の変更）

警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分（以下「当社負担工事費」という。）は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。
この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入（期間定額）と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。
この変更により、当中間連結会計期間期首時点において「警報設備」が15,196百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が中間連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社及び一部の国内連結子会社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(7,561百万円)については、当中間連結会計期間に特別利益に計上しております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。

数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、前連結会計年度の下期において発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、(株)パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(会計基準変更時に一括処理したセコムテクノサービス(株)を除く)は15年間での按分額を損益処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において一括損益処理する方法に変更しました。

なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,620百万円少なく、税金等調整前中間純利益は46,174百万円多く計上されております。

(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 金利スワップ	外貨建買掛金及び予定取引 社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当中間連結会計期間末より「警報機器及び設備」として表示しております。

なお、当中間連結会計期間末において「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は65,999百万円、「警報設備」は1,395百万円であります。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

注 記 事 項

< 中間連結貸借対照表関係 >

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	239,228	202,110	258,461
2.担保に供している資産と関係債務			
現金及び預金(定期預金)	-	192	112
たな卸資産(販売用不動産)	25,392	37,061	34,972
建物及び構築物	2,450	30,713	30,199
有形固定資産(その他)	23	6	352
土地	4,623	15,503	14,992
無形固定資産(借地権)	-	1,615	1,615
投資有価証券	707	909	695
合 計	33,197	86,002	82,939
同 上 の 債 務			
短期借入金	28,634	60,621	59,567
社 債	-	500	500
長期借入金	6,975	37,103	42,370
合 計	35,609	98,224	102,438
3.偶発債務			
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	73,682	69,356	72,586
4.手形割引高及び裏書譲渡高	70	17	18

< 中間連結損益計算書(中間連結損益及び剰余金結合計算書)関係 >

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳			
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額	-	881	30,119
厚生年金基金の代行部分 に係る過去勤務債務処理額	-	7,561	-
関係会社株式売却益	-	316	1,020
投資有価証券売却益	-	-	2,351
2.特別損失の内訳			
退職給付会計の会計処理変更 に伴う過年度損益修正額	-	-	48,063
警報機器及びたな卸資産評価損	-	2,896	-
投資有価証券評価損	1,249	4,712	4,160
過年度退職給付費用	262	-	-
ゴルフ会員権評価損	117	136	114
そ の 他	498	351	812

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	193,587	203,531	192,437
コールローン勘定	-	-	40,000
有価証券勘定	45,812	21,534	31,321
現金補填業務用現金	36,550	38,382	40,749
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	10,426	4,381	4,879
償還期間が3ヶ月を越える債券等	26,528	11,316	12,635
現金及び現金同等物	165,895	170,985	205,494

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	165,712	5,917	20,695	50,507	242,833	-	242,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,504	85	1,359	2,222	6,171	(6,171)	-
計	168,216	6,003	22,054	52,729	249,004	(6,171)	242,833
営業費用	127,917	6,553	20,449	53,328	208,249	952	209,202
営業利益又は営業損失()	40,299	550	1,605	599	40,754	(7,123)	33,631

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,384	9,401	19,059	38,358	239,204	-	239,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,106	83	1,339	1,428	4,958	(4,958)	-
計	174,490	9,484	20,398	39,787	244,162	(4,958)	239,204
営業費用	132,265	9,113	19,177	42,118	202,675	2,595	205,271
営業利益又は営業損失()	42,225	371	1,221	2,331	41,486	(7,554)	33,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	339,160	13,452	40,492	104,816	497,921	-	497,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,688	165	2,437	4,205	11,496	(11,496)	-
計	343,848	13,617	42,929	109,021	509,417	(11,496)	497,921
営業費用	279,925	14,465	49,801	107,403	451,596	3,302	454,898
営業利益又は営業損失()	63,922	848	6,871	1,618	57,821	(14,798)	43,022

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- | | |
|---|---|
| <p>(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、
常駐警備、ローカルシステム、
現金護送、安全商品の販売 等</p> <p>(2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、
医療機器・器材の販売、不動産の賃貸 等</p> | <p>(3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等</p> <p>(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、
サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、
航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、
不動産の開発・販売・賃貸 等</p> |
|---|---|

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 6,812百万円、当中間連結会計期間 7,540百万円、前連結会計年度14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. (前連結会計年度)

当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、セキュリティサービス事業が16,127百万円、メディカルサービス事業が58百万円、保険事業が47百万円、情報・通信・その他の事業が685百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益(損失)が同額減少(増加)しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	238,191	4,641	242,833	-	242,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	3	74	(74)	-
計	238,261	4,645	242,907	(74)	242,833
営業費用	197,320	5,143	202,464	6,737	209,202
営業利益又は営業損失()	40,941	498	40,443	(6,812)	33,631

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	233,727	5,476	239,204	-	239,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82	2	84	(84)	-
計	233,810	5,478	239,288	(84)	239,204
営業費用	192,016	5,799	197,815	7,455	205,271
営業利益又は営業損失()	41,793	320	41,473	(7,540)	33,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	488,197	9,723	497,921	-	497,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	6	164	(164)	-
計	488,356	9,729	498,085	(164)	497,921
営業費用	429,922	10,619	440,542	14,356	454,898
営業利益又は営業損失()	58,433	889	57,543	(14,521)	43,022

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 6,812百万円、当中間連結会計期間 7,540百万円、前連結会計年度 14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. (前中間連結会計期間)

所在地区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当中間連結会計期間より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当中間連結会計期間において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は 757百万円、営業費用は 1,127百万円、営業損失は 369百万円であります。

5. (前連結会計年度)

所在地区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は 1,509百万円、営業費用は 2,136百万円、営業損失は 626百万円であります。

6. (前連結会計年度)

当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が 16,920百万円、消去又は全社が 684百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)
海外売上高	4,968	5,821	10,388
連結売上高	242,833	239,204	497,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.0%	2.4%	2.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. (前中間連結会計期間)
所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当中間連結会計期間より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当中間連結会計期間の「北米」の売上高は757百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は4,210百万円(連結売上高に占める割合は1.7%)であります。
5. (前連結会計年度)
所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当連結会計年度より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当連結会計年度の「北米」の売上高は1,509百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は8,878百万円(連結売上高に占める割合は1.8%)であります。

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)
セキュリティサービス事業	165,712	172,384	339,160
メディカルサービス事業	5,917	9,401	13,452
保険事業	20,695	19,059	40,492
情報・通信・その他の事業	50,507	38,358	104,816
合計	242,833	239,204	497,921

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	5,184	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	13,668	12,093	12,049
無形固定資産(ソフトウェア)	96	69	79
計	18,949	17,347	17,313
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	919	1,099	1,009
有形固定資産(その他)	6,503	6,114	5,552
無形固定資産(ソフトウェア)	58	42	43
計	7,481	7,256	6,605
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	4,265	4,085	4,175
有形固定資産(その他)	7,164	5,978	6,496
無形固定資産(ソフトウェア)	38	27	35
計	11,468	10,091	10,707
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	2,715	2,560	2,598
1年超	9,398	8,261	8,798
合計	12,114	10,821	11,396

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,839	1,704	3,579
減価償却費相当額	1,642	1,523	3,194
支払利息相当額	238	220	468

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
取得価額			
建物及び構築物	2,350	2,350	2,350
有形固定資産(その他)	13,970	13,537	13,537
計	16,321	15,888	15,887
減価償却累計額			
建物及び構築物	9	63	36
有形固定資産(その他)	8,737	8,646	8,687
計	8,746	8,709	8,723
中間期末(期末)残高			
建物及び構築物	2,341	2,287	2,314
有形固定資産(その他)	5,233	4,891	4,849
計	7,574	7,178	7,163
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	2,800	2,856	2,792
1年超	7,691	7,400	7,520
合計	10,492	10,256	10,312
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	1,652	1,957	3,502
減価償却費	841	909	1,974
受取利息相当額	276	498	761

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	1,809	1,794	1,798
1年超	32,195	30,511	31,337
合計	34,005	32,306	33,135

(2) 貸手側

未経過リース料			
1年以内	270	2,450	2,065
1年超	6,788	14,963	13,065
合計	7,059	17,413	15,130

有価証券

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)社 債	10,000	9,982	17
(2)そ の 他	10,000	10,060	60
合 計	20,000	20,043	43

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	28,902	34,865	5,962
(2)債 券			
国債・地方債	25,894	26,276	382
社 債	17,224	17,692	468
そ の 他	2,966	3,432	466
(3)そ の 他	34,053	29,095	4,958
合 計	109,041	111,362	2,321

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	10,000
(2)その他有価証券	
マネージメント・ファンド等	19,283
非上場株式(店頭株式を除く)	6,419
割引金融債・利付金融債	20

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	1,900	1,900	0
(2)そ の 他	12,000	11,938	61
合 計	13,900	13,839	61

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	26,017	28,060	2,042
(2)債 券			
国債・地方債	30,137	30,733	596
社 債	22,708	23,058	349
そ の 他	24,246	24,431	185
(3)そ の 他	28,669	25,502	3,166
合 計	131,780	131,787	6

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	5,300
(2)その他有価証券	
マネージメント・ファンド等	10,217
非上場株式(店頭株式を除く)	19,074

前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	500	500	0
(2)そ の 他	12,000	11,909	90
合 計	12,500	12,410	90

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	26,039	28,227	2,187
(2)債 券			
国債・地方債	34,888	35,560	671
社 債	10,700	11,101	400
そ の 他	3,067	3,483	415
(3)そ の 他	30,543	26,489	4,053
合 計	105,239	104,861	377

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	5,000
(2)その他有価証券 マネージメントファンド等	58,686
非上場株式(店頭株式を除く)	12,495

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	10,000	83	83
		受取変動・ 支払固定	1,062	39	39
		合計	11,062	43	43

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	12,000	39	39
		受取変動・ 支払固定	951	42	42
		合計	12,951	3	3

前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	12,000	96	96
		受取変動・ 支払固定	1,007	37	37
		合計	13,007	58	58

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。